



2024年12月16日

各 位

会 社 名 東急不動産ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 西川 弘典
 (コード: 3289 東証プライム市場)
 問合せ先 コーポレートコミュニケーション部
 統括部長 中野 由美
 (TEL. 03-6455-0834)
 会 社 名 東 急 不 動 産 株 式 会 社
 代表者名 代表取締役社長 星野 浩明
 問合せ先 コーポレートコミュニケーション部
 統括部長 中野 由美
 (TEL. 03-6455-0832)

「東急不動産ホールディングス株式会社の完全子会社（東急不動産株式会社）によるリニューアブル・ジャパン株式会社（証券コード9522）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正に関するお知らせ

東急不動産ホールディングス株式会社の完全子会社である東急不動産株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2024年11月14日、リニューアブル・ジャパン株式会社（証券コード：9522、株式会社東京証券取引所グロス市場）の株券等を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2024年11月15日から本公開買付けを実施しておりますが、2024年11月15日付で提出いたしました公開買付け届出書の記載事項の一部に誤りがあったことに伴い、訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため、法第27条の8第1項の規定に基づき、公開買付け届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い、2024年11月14日付「リニューアブル・ジャパン株式会社（証券コード9522）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」を一部訂正いたしますので、お知らせいたします。

詳細については、公開買付者が発表した、添付の「（訂正）公開買付け届出書の訂正届出書提出に伴う「リニューアブル・ジャパン株式会社（証券コード9522）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

公開買付者の概要

所 在 地	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 星野 浩明
事 業 内 容	都市事業、住宅事業、インフラ・インダストリー事業、ウェルネス事業、海外事業、不動産ソリューション事業、その他
資 本 金	57,551百万円（2024年12月16日現在）

以 上

本資料は、公開買付者が、東急不動産ホールディングス株式会社に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

（添付資料）

2024年12月16日付「（訂正）公開買付け届出書の訂正届出書提出に伴う「リニューアブル・ジャパン株式会社（証券コード9522）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正に関するお知らせ」

2024年12月16日

各 位

会社名 東 急 不 動 産 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 星野 浩明
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部
統括部長 中野 由美
(TEL. 03-6455-0832)

(訂正) 公開買付届出書の訂正届出書提出に伴う「リニューアブル・ジャパン株式会社(証券コード9522)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正に関するお知らせ

東急不動産株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、2024年11月14日、リニューアブル・ジャパン株式会社(証券コード:9522、株式会社東京証券取引所グロース市場、以下「対象者」といいます。)の株券等を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含み、以下「法」といいます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定し、2024年11月15日から本公開買付けを実施しておりますが、2024年11月15日付で提出いたしました公開買付届出書の記載事項の一部に誤りがあったことに伴い、訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため、法第27条の8第1項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い、2024年11月14日付「リニューアブル・ジャパン株式会社(証券コード9522)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」を一部訂正いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本訂正は、法第27条の3第2項第1号に定義される買付条件等を変更するものではありません。訂正箇所には下線を付しております。

記

2. 買付け等の概要

(4) 買付け等の価格の算定根拠等

② 算定の経緯

(本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等、本公開買付けの公正性を担保するための措置)

(iii) 対象者における独立した特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得

(b) 検討の経緯

(訂正前)

(前略)

また、上記「1. 買付け等の目的等」の「(2) 本公開買付けを実施するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「②対象者における意思決定の経緯及び理由」に記載のとおり、対象者が、2024年10月23日に、公開買付者から本公開買付価格を1株あたり1,100円とし、本新株予約権買付価格を1円とする提案を受領して以降、公開買付者と対象者との間における本公開買付けの条件に係る協議・交渉において、対象者から本特別委員会に対して、その経緯及び内容等について適時に報告を行った上で、本特別委員会は、財務アドバイザーであるSMB C日興証券並びに対象者の法務アドバイザーであるシティニューワ法律事務所及び本特別委員会の法務アドバイザーである森・濱田松本法律事務所の助言も参考に慎重に協議・検討を行い、対象者と公開買付者との交渉過程に積極的に関与しているとのことです。

(後略)

(訂正後)

(前略)

また、上記「1. 買付け等の目的等」の「(2) 本公開買付けを実施するに至った背景、目的及び意思決定の過程、並びに本公開買付け後の経営方針」の「②対象者における意思決定の経緯及び理由」に記載のとおり、対象者が、2024年10月18日に、公開買付者から本公開買付価格を1株あたり1,100円とし、本新株予約権買付価格を1円とする提案を受領して以降、公開買付者と対象者との間における本公開買付けの条件に係る協議・交渉において、対象者から本特別委員会に対して、その経緯及び内容等について適時に報告を行った上で、本特別委員会は、財務アドバイザーであるSMB C日興証券並びに対象者の法務アドバイザーであるシティニューワ法律事務所及び本特別委員会の法務アドバイザーである森・濱田松本法律事務所の助言も参考に慎重に協議・検討を行い、対象者と公開買付者との交渉過程に積極的に関与しているとのことです。

(後略)

以上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

この情報には公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する書類は米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、公開買付者に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語により作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存在した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。